

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

日本生命保険相互会社（証券コード：—）

【据置】

長期発行体格付	A A +
格付の見通し	安定的
保険金支払能力格付	A A +
格付の見通し	安定的
基金格付	A A
劣後ローン格付	A A -
国内CP格付	J - 1 +

■格付事由

- (1) 国内最大手の生命保険グループ、日本生命グループの中核会社。大樹生命保険、ニッセイ・ウェルス生命保険、はなさく生命保険のほか、海外ではレゾリューションライフ、豪州日本生命（旧 MLC）などを擁し、国内保険事業を軸に海外保険事業、アセットマネジメント事業、ライフサポート事業（介護・医療関連等）などを展開している。発行体格付は、グループ信用力と同等としている。グループ信用力は、国内における堅固な事業基盤、保有契約の厚みなどを背景とした安定的な収益力、リスク対比でみた資本充実度などを評価し「AA+」相当とみている。グループの契約業績は堅調に推移しており、新契約価値が着実に積み上がっており。自己資本は十分な厚みがあり、各種リスクの吸収力が高い。金利リスク等のリスクは適切にコントロールされており、経済価値ベースでみた指標の感応度が抑えられている。
- (2) グループの市場地位・競争力は高い。ニッセイプラス少額短期保険を含め「国内5社体制」をとり、約5万人の営業職員を基軸に販売チャネルの複線化・専門化を定着させている。グループ一体での商品供給・販売サポート体制の整備やデジタル顧客基盤を活用したコンサルティング活動の推進によって、事業基盤や競争力は維持されるとみている。国内では事業の多角化を進めており、海外ではレゾリューションライフの完全子会社化などで米国や豪州での事業を強化している。国内外における事業基盤の分散、収益源の多様化などは、長期的に信用力へのプラス効果が見込める一方、事業拡大に応じたリスク管理とガバナンス態勢の整備が重要であり、PMIの進捗などにつき中期的な視点でフォローしていく。
- (3) グループの収益力は比較的高く安定している。グループ基礎利益は1兆円超の水準に達しており、今後も拡大が見込まれる。顧客ニーズに応じて貯蓄性商品を販売する一方、保障性商品の販売に注力し、第三分野商品の機動的な投入など適切な戦略をとることで、保有契約における商品ミックスが徐々に変化している。日本生命やニッセイ・ウェルス生命における一時払商品の販売などが寄与し、新契約年換算保険料は増加傾向が続いているが、保障性商品については伸び悩んでいる。保障性商品を中心に契約業績を拡大させ、新契約価値を安定的に積み上げていけるか注目していく。
- (4) グループの資本充実度はAAレンジ上位相当とみている。ESRは相当程度のストレスがかかる状況においても十分に健全性を維持できる水準で安定している。大型投資によって生じるのれんがもたらす資本水準への影響は限定的とみている。デュレーションギャップの縮小による金利リスクの削減を進めてきたこともあり、ESRの感応度は抑制されている。保有株式が大きく市況の影響を受けやすい構造となっているが、残高圧縮など価格変動リスク抑制の取り組みが進められている。海外を中心にグループ会社が増加しているため、グローバルかつグループ一体的なERM態勢の重要性が高まっている。

（担当）宮尾 知浩・松澤 弘太

■格付対象

発行体：日本生命保険相互会社

【据置】

対象	格付	見通し			
長期発行体格付	AA+	安定的			
保険金支払能力	AA+	安定的			
対象	拠出額	実行日	償還期日	利率	格付
基金	500 億円	2021 年 8 月 3 日	2026 年 8 月 3 日	0.280%	AA
対象	借入額	実行日	弁済期日	利率	格付
劣後ローン	1,200 億円	2018 年 9 月 18 日	(注 1)	(注 2)	AA-
劣後ローン	900 億円	2019 年 4 月 22 日	(注 3)	(注 4)	AA-
劣後ローン	800 億円	2019 年 11 月 21 日	(注 5)	(注 6)	AA-
劣後ローン	1,300 億円	2020 年 9 月 23 日	(注 7)	(注 8)	AA-
劣後ローン	2,000 億円	2021 年 5 月 11 日	(注 9)	(注 10)	AA-
劣後ローン	1,300 億円	2022 年 5 月 10 日	(注 11)	(注 12)	AA-
劣後ローン	710 億円	2022 年 9 月 22 日	(注 13)	(注 14)	AA-
劣後ローン	800 億円	2023 年 4 月 20 日	2053 年 4 月 20 日	(注 15)	AA-
劣後ローン	750 億円	2024 年 7 月 29 日	(注 16)	(注 17)	AA-

(注 1) 2048 年 9 月 18 日の 3 銀行営業日前の日

(注 2) 実行日から 10 年後の利払日にかかる利息期間においては 10 年円金利スワップレートに条件決定時におけるスプレッド（当初スプレッド）を合計した率、10 年後の利払日以降に開始する利息期間においては 5 年円金利スワップレートに当初スプレッドおよび 1.00% のステップアップ金利を合計した率。

(注 3) 2049 年 4 月 22 日の 3 銀行営業日前の日

(注 4) 実行日から 10 年後の利払日にかかる利息期間においては 10 年円金利スワップレートに条件決定時におけるスプレッド（当初スプレッド）を合計した率、10 年後の利払日以降に開始する利息期間においては 5 年円金利スワップレートに当初スプレッドおよび 1.00% のステップアップ金利を合計した率。

(注 5) 2049 年 11 月 21 日の 3 銀行営業日前の日

(注 6) 実行日から 10 年後の利払日にかかる利息期間においては 10 年円金利スワップレートに条件決定時におけるスプレッド（当初スプレッド）を合計した率、10 年後の利払日以降に開始する利息期間においては 5 年円金利スワップレートに当初スプレッドおよび 1.00% のステップアップ金利を合計した率。

(注 7) 2050 年 9 月 23 日の 3 銀行営業日前の日

(注 8) 2030 年 9 月 23 日まで固定金利（10 年国債金利に一定の当初加算率を加えた値）。その翌日以降は 5 年毎にその時点の 5 年国債金利に当初加算率と 1.00% を加えた率。

(注 9) 2051 年 5 月 11 日の 3 銀行営業日前の日

(注 10) 2031 年 5 月 11 日まで固定金利（10 年国債金利に一定の当初加算率を加えた値）。その翌日以降は 5 年毎にその時点の 5 年国債金利に当初加算率と 1.00% を加えた値

(注 11) 2052 年 5 月 10 日の 3 銀行営業日前の日

(注 12) 2032 年 5 月 10 日まで固定金利（10 年国債金利に一定の当初加算率を加えた値）。その翌日以降は 5 年毎にその時点の 5 年国債金利に当初加算率と 1.00% を加えた値

(注 13) 2052 年 9 月 28 日の 3 銀行営業日前の日

(注 14) 2027 年 9 月 28 日までは固定金利。その翌日から 2032 年 9 月 28 日までは 5 年国債金利に一定の加算率をえた値。その翌日以降は 5 年毎にその時点の 5 年国債金利に一定の加算率と 1.00% を加えた値

(注 15) 実行日から 2033 年 4 月までの利息計算期間においては 10 年東京スワップ・レート（TONA 参照）に当初スプレッドを加算した利率。2033 年 4 月以降の利息計算期間においては 5 年東京スワップ・レート（TONA 参照）に当初スプレッドおよび 1.00% のステップアップ金利を加算した利率。

(注 16) 2054 年 8 月 2 日の 3 銀行営業日前の日

(注 17) 2029 年 8 月 2 日までは固定金利。その翌日から 2034 年 8 月 2 日までは 5 年国債金利に一定の加算率をえた値。その翌日以降は 5 年毎にその時点の 5 年国債金利に一定の加算率と 1.00% を加えた値

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	3,000 億円	J-1+

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年1月21日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：宮尾 知浩
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「生命保険」（2024年2月8日）、「生命保険相互会社の基金格付けについて」（2004年8月12日）、「ハイブリッド証券の格付について」（2012年9月10日）、「金融機関等が発行する資本商品・TLAC商品の格付方法」（2017年4月27日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 日本生命保険相互会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
なお、本件劣後ローンにつき、約定により許容される利息の支払停止や元本の支払繰延べが生じた場合、当該支払停止・繰延べは「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関するJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果の確実性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものではありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っています。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル